

ASEAN Community 2015: Managing integration for better jobs & shared prosperity

アセアン共同体 2015：より良い仕事と繁栄の共有をめざす統合の運営

<概要>

アセアン経済共同体（AEC）は、単一の市場と生産基盤、そしてアセアン地域に暮らす 6 億人の男女に繁栄をもたらす新たな機会を創り出す

力強い経済発展は、アセアンを世界で最もダイナミックな地域へと押し上げてきた（第 1 章）。2007 年以来、世界経済の年間平均成長率は 3.3%であったのに対し、アセアンでは 5.1%を記録した。経済成長によって人々の生活水準は向上し、1991 年から 2013 年の間に、8300 万人の労働者が貧困から脱却し、中産階級へと移行した。また、3 億人の労働力、増大する消費市場及び拡張するインフラ・ネットワークに魅せられて、アセアンは、世界で最も外資が流入する地域の一つとなっている。

このような進展にもかかわらず、課題は残る。いくつかの国では、貧困が持続し、経済成長は所得と機会の格差拡大を伴った。多くの労働者が質の悪い仕事に捉われ、約 1 億 7900 万人の労働者（5 人に 3 人に相当）が脆弱な雇用で働き、9200 万人は貧困から抜け出すのに十分な所得を得られないでいる。ディーセントな雇用を確保することは、特に若者と女性にとって困難である。こうした労働市場における懸念材料は、労働基準と社会的保護への限定的な取組みによって増幅している。

適切に運営されなければ、AEC は既存の労働市場の欠陥を拡大し、不平等を増大させる

AEC は、貿易と投資の流れを増加させ、熟練労働者の自由な移動を可能にし、制度を強化することで、経済成長を加速させる潜在力をもつ。それにより、地域全域にわたる仕事の構成と配分を変化させるだろう。その結果、アセアン加盟国は、仕事の増減や技能開発、賃金と生産性、労働力移動及び社会的保護制度に関連する課題に直面することになる。これらの主要課題に取り組むことは、より多くの人々がさらに深化した統合から恩恵を受け、脆弱な集団が置き去りにされないようにすることに役立つ。

連携の構築は、AEC のめざす持続可能な成長と公平な発展への鍵

国境を越えたインフラが、孤立した地域の発展に寄与し、地域統合の経済的利点をより公平に行き渡らせてきた（第 2 章）。物理的なネットワークを通してコミュニティをつなぐことは、モノ、資本、労働及びアイデアの移動を促進し、取引に係わる全般的なコストを押し下げる。このような利点を最大化するために適切な「ハード」と「ソフト」のインフラを提供できるよう、意思決定者間で幅広い調整を行う必要がある。

これまでの統合取決めは、今後の更なる協力への機運を提供している。1990年代以降、国を越えて隣接する地区を魅力ある経済的プラットフォームに転換させるため、さまざまな域内地域経済圏が台頭した。それに加えて、アセアンは、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドなど、アジアの主要なパートナー諸国と一連の貿易協定を締結している。このようなイニシアティブの結果、アセアンは更なる経済統合を推進するにあたり、きわめて優位な位置を占めている。

AECは構造変化を加速させる

AECは、生産性の低い経済分野から高い分野への構造変化を促す多大な可能性を有している（第3章）。潜在的利点を得られるかどうかは、質の高い仕事に向けた雇用政策、社会的保護のための方策、小規模企業への支援策等、変革を運営する政策の如何にかかっている。

現在進行している構造変化の一つは、雇用全体の40%を占める農業の重要性低下で、40.6%を占めるサービス産業と残り19.4%を占める工業が農業に取って替わりつつある。いくつかの国の課題は、雇用創出の多くが、農業と比べて生産性がさほど高くない、時には農業より低い分野で生じていることである。

1400万の追加的な仕事が創出されても、その成果は国や産業分野、男女の労働者間で均等に配分されないだろう

シミュレーション・モデルは、AECのもとで実施される貿易施策が、生産の大幅な増加に結びつくことを示唆している。2015年までに、アセアン地域のGDPはベースラインより7.1%増加し、その最大の成果がアセアンの低所得国にまわるとされる。また、モデルは、特定分野の拡大と縮小を伴いながら、アセアン6カ国で1400万の仕事が純増するとも指摘している。しかし、貿易、運輸及び建設業など、拡大する分野のいくつかは、しばしば脆弱な雇用やインフォーマル経済と関連づけられる。

アセアン地域における雇用の分野別割合の変化は、需要がある職業に変化をもたらすが、最大かつ絶対的な需要は、低・中技能の仕事であり続けるだろう。しかし、いくつかの国においては、高技能の職業の急成長が予想される。

いくつかの技能に対する需要は急増するが、その他は低下

第4章は、労働市場のインパクトが詳細にモデル化されている6カ国（カンボジア、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナム）における雇用成長を検討する。全体的に見ると、2010年から2015年の間、これらの諸国における高技能の雇用は41%増える可能性があり、その半分近くはインドネシアで生じるだろう。しかし、低技能の雇用の伸びも、特にカンボジア、ラオス、フィリピンで依然強く、これは質の良い基礎教育訓練の確保が引き続き重要であることを強調している。

技能の向上と教育訓練制度の強化により、技能のミスマッチに取り組む必要

技能、技術革新及び創造性によって地域の生産センターとなるためには、特に地方や貧困家庭出身の若い男女を対象とした適切な中等・高等教育及び職業訓練が必要である。仕事に必要な技能が欠如しているため、非常に多くの若者が学校から職場への移行に際して困難に直面している。

これらの課題は、アセアン全体における広範な技能不足とミスマッチを反映している。使用者たちは、今日、技術的な能力と、協調性やコミュニケーション能力など中核的技能の両方を求めるようになっている。しかし、現在の動向は、カンボジア、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ及びベトナムにおける高技能の仕事の半数以上に、不十分な職能しかもたない労働者が就くことになるだろうことを示唆している。堅固な技能認定メカニズム及び労使団体とのさらに強力なパートナーシップの構築が、このような技能ギャップに取り組むアセアン加盟国の助けとなる。

同時に、高生産性に基づく競争のため、企業はより良い賃金を提示し、熟練労働者を引き付け、定着させる必要

技能と生産性の向上が高賃金に反映されると、労働者の消費性向は強まり、それが国内需要を強化して地域の輸出依存度を低下させる（第5章）。賃金はまた、成長の繁栄を分かち合い、公平な発展に結びつけるための主要なメカニズムでもある。アセアン加盟国の10カ国において、賃金は1億1700万人の労働者とその家族にとっての主要な収入源となっている。しかし、多くのアセアン加盟国で、近年、賃金の購買力は上がっているものの、賃金配分の底辺とトップとの間の格差が拡大している。

さらに、一ヵ月当たりの賃金水準も、ラオスの119ドルからシンガポールの3547ドルまで、アセアン加盟国間で大きな隔たりがある。その一部は、労働生産性の実質的な差を反映するものであるが、生産性の向上で得た成果が労働者を完全に迂回している場合もある。

より強力な賃金設定制度は、包摂的な成長と繁栄の共有を保証する助けとなる

シミュレーション・モデルは、2010年から2025年の間に、AECの多くの国で生産性が倍増する可能性があることを示している。しかし、過去の動向は、強力な賃金設定制度がなければ、生産性が向上しても、それが人々の利益として還元されないことを示唆している。

現在、大半のアセアン加盟国における民間部門では、代表的な労働組合と使用者との間で真の意味での団体交渉はほとんど行われていない。賃金を設定する主要なメカニズムは最低賃金の確立であり、最低賃金が定期的に調整されない場合、労使関係は紛争に発展することがある。労使の利害に適切に配慮するため、最低賃金は確固とした証拠に基づくプロセスを通じて定期的に評価されるべきである。賃金設定制度に投資することにより、アセアン加盟国は増大する不平等に立ち向かい、企業に生産性を向上・強化するよう奨励することができる。

経済的及び人口学的な不均衡が、主に低・中程度の技能労働者の労働力移動を促す

1990 年から 2013 年の間に、アセアン域内の労働力移動は、マレーシア、シンガポール、タイをハブとして、150 万人から 650 万人に増加した(第 6 章)。大半の移民労働者の技能は低・中程度で、移民の主な要因は、アセアン加盟国間の経済的及び人口学的な不均衡である。労働力の送出国では、若年人口が増大し、それが労働市場に雇用創出の圧力となって、若い男女の出国に結びついている場合もある。受入国では、人口の高齢化による労働力不足のため、移民への需要が高まっている。

高技能労働者の自由な移動に関する AEC の規定の影響は、短期的には限定的

アセアン地域の移民労働者の大半は低・中程度の技能であるが、移民に関する現在の AEC の政策は、高技能の職業に限られている。AEC では 8 つの職業分類において相互認証協定 (MRA) を結んでいる。しかし、これらは全雇用のごく一部にすぎず、労働力移動に関する AEC の規定の効果は、短期的には限定的であろう。

技能の認証、社会的保護及び移民労働者の権利の保護に焦点を当てる必要

低・中程度の技能をもつ労働者の国際的移動は継続し、今後さらに増加する傾向にある。そのため、政策策定者は、MRA の範囲を建設・衣料・漁業及びプランテーションなどの分野で働く低・中技能の労働者にまで拡大することにより、移民の経路 (チャンネル) をより安全で、管理可能かつ透明性の高いものにすることができる。

アセアン加盟国が労働力移動の利点を確実にするためには、他の 3 つの重要分野、すなわち (1) 国際条約の批准・施行・執行；(2) 社会保障の適用範囲とポータビリティの拡大；(3) 移民労働者の権利の保護及び促進に関するアセアン宣言の施行を優先する必要がある。

より多くのより良い仕事を提供する AEC の潜在力を十分に実現するためには、構造改革のより良い運営など、断固とした行動が必要

第 7 章で強調されるように、アセアン加盟国には AEC の結果として生じる構造改革を促進・運営することが求められる。これらの措置に含まれるのは、産業別・部門別政策の強化、小規模企業の支援、雇用及び技能政策の強化、連携とインフラの改善である。同時に、脆弱な雇用で働く労働者や、斜陽セクターにあって職と収入を失うリスクが高い男女に対し、実効性のある社会的保護システムを構築することが不可欠である。

そして、経済的成果が繁栄の分かち合いにつながることを確保する

地域統合の深化は大きな経済的展望をもつが、これらの成果を繁栄の分かち合いと公平な発展につなげるには、堅固な労働市場機関が必要である。各国政府は、経済成長をより包摂的かつ均衡のとれたものとするために、これらの機関を活用できる。労働市場機関は、最低賃金の設定や団体交渉のメカニズムを通じて、生産性と賃金との連動を強化し、技能訓練へのアクセスを容易にすることでジェンダー平等や若年雇用の促進し、また、移民労働者を保護し、彼らに対する均等待遇を確保することができる。

加えて、地域協力と政労使の三者構成による対話を強化する

地域統合の潜在力を実現するためには、地域パートナーシップの深化が必要である。これには、移民労働者の権利の保護及び促進に関するアセアン宣言や、社会的保護の強化に関するアセアン宣言などの画期的なアセアン合意を施行することが含まれる。地域協力に向けたその他の優先事項としては、相互認証協定の拡大、アセアン資格照合枠組みの完成、AEC が労働市場に及ぼす影響の監視を助ける労働市場情報・分析の強化、などがある。

このような地域協力は、国の政策と一貫性のあるものでなければならない。加盟各国は、国際労働基準の批准等を通じて、公平な競争の場を形成する一方で、自国の状況に最も適した政策の順序を特定する必要があるだろう。

最終的に、アセアン地域統合の成否は、統合がどのように労働市場に影響を及ぼし、地域に暮らす人々の生活の質を向上するか、にかかっている。